



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,153	3.3	102	16.0	96	8.0	55	59.3
27年12月期第1四半期	2,084	△15.4	88	△45.2	89	△43.4	34	△65.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6.11	—
27年12月期第1四半期	3.84	3.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	13,755	8,968	65.2	990.30
27年12月期	13,475	9,042	67.1	998.52

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 8,968百万円 27年12月期 9,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—				
28年12月期 (予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,100	3.4	225	24.1	265	4.3	160	2.4	17.67
通期	8,200	1.4	450	18.3	530	2.6	320	4.8	35.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	9,060,500株	27年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	4,509株	27年12月期	4,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	9,055,991株	27年12月期1Q	9,046,046株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我国経済は、米国経済は堅調さを維持しておりますが、アジア新興国や中国経済の成長鈍化、大幅な為替変動及び原油価格の大幅な下落等、依然として不透明な状態が続いております。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネルに関連する設備投資の増加、国内においてはスマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では製薬工業とその研究開発施設及び食品工業への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発を推進してまいりました。「光触媒脱臭装置」「医薬品調整用安全キャビネット」(オゾン除染装置内蔵)等他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では再生医療関係の技術セミナーへの参加、製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」は減少しましたが、「エアーシャワー」「フィルターユニット」「無菌アイソレーター」等が増加致しました。

収益面におきましては、大口案件の選択受注、基幹部品の内製化による原価低減及び原価管理の徹底等により、前年同期比では、増収増益となりました。なお、海外企業との連携を拡大させるために、ベトナムTHELONG INTERNATIONAL TECHNOLOGY CO., LTD社との技術供与契約を1月に締結致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高21億53百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1億2百万円(同16.0%増)、経常利益96百万円(同8.0%増)、四半期純利益は55百万円(同59.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は137億55百万円と前事業年度末に比べ2億80百万円(2.1%)の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は108億99百万円であり、前事業年度末に比べ3億6百万円(2.9%)の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は28億56百万円であり、前事業年度末に比べ26百万円(0.9%)の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費14百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は47億87百万円であり、前事業年度末に比べ3億54百万円(8.0%)の増加となりました。

流動負債は38億28百万円であり、前事業年度末に比べ4億48百万円(13.3%)の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は9億59百万円であり、前事業年度末に比べ93百万円(8.9%)の減少となりました。主な内訳は1年内償還予定の社債の振替1億円によるものです。

(純資産)

純資産は89億68百万円であり、前事業年度末に比べ74百万円(0.8%)の減少となりました。主な内訳は四半期純利益55百万円を計上しましたが、配当金1億17百万円を支出したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、各種経済政策の効果などから、公共投資及び企業の設備投資拡大が見込まれる一方で、欧州の債務問題、中国その他新興国経済の先行き不安などに伴う国内景気の減速も懸念されます。

これらの状況を踏まえ、平成28年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年2月12日に発表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811,195	5,750,609
受取手形及び売掛金	3,596,747	3,857,087
有価証券	95,584	95,578
商品及び製品	285,320	448,351
仕掛品	519,336	403,688
原材料及び貯蔵品	219,085	225,610
その他	68,420	120,963
貸倒引当金	△2,663	△2,456
流動資産合計	10,593,026	10,899,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	777,028	766,161
有形固定資産合計	2,468,562	2,457,695
無形固定資産		
	36,067	42,733
投資その他の資産		
その他	385,348	363,422
貸倒引当金	△7,497	△7,497
投資その他の資産合計	377,851	355,925
固定資産合計	2,882,481	2,856,353
資産合計	13,475,508	13,755,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,487	2,459,876
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	21,420	21,420
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	188,367	77,077
賞与引当金	65,427	182,169
受注損失引当金	10,642	1,912
その他	609,759	635,967
流動負債合計	3,380,104	3,828,423
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	83,955	78,600
退職給付引当金	725,503	728,969
その他	43,397	51,636
固定負債合計	1,052,856	959,206
負債合計	4,432,960	4,787,629

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,019,352	5,956,950
自己株式	△3,445	△3,445
株主資本合計	9,026,773	8,964,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,774	3,786
評価・換算差額等合計	15,774	3,786
純資産合計	9,042,548	8,968,157
負債純資産合計	13,475,508	13,755,787

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,084,691	2,153,586
売上原価	1,667,683	1,698,189
売上総利益	417,008	455,397
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	61,731	69,127
役員報酬	23,188	23,427
給料	108,375	109,562
賞与引当金繰入額	31,196	33,848
退職給付費用	1,503	4,726
その他	102,927	112,534
販売費及び一般管理費合計	328,922	353,226
営業利益	88,086	102,170
営業外収益		
受取利息	509	424
受取配当金	75	225
受取賃貸料	961	1,148
作業くず売却益	864	486
受取ロイヤリティー	500	800
その他	345	569
営業外収益合計	3,255	3,654
営業外費用		
支払利息	1,802	1,670
為替差損	352	6,060
その他	16	1,816
営業外費用合計	2,171	9,546
経常利益	89,170	96,278
税引前四半期純利益	89,170	96,278
法人税、住民税及び事業税	71,355	63,000
法人税等調整額	△16,913	△22,046
法人税等合計	54,441	40,953
四半期純利益	34,728	55,325

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。